

事務事業名		訪問入浴サービス事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	青村裕子	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 日常生活支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4042	一般	3	1	2	訪問入浴サービス事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成21年度～年度		根拠法令 条例等	障害者総合支援法、佐野市訪問入浴サービス事業実施要綱					
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法						全面委託				
事業分類						その他直接サービス提供事業					
リーディングプロジェクト						該当なし					
市長マニフェスト						該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
重度の身体障がい者の生活を支援するため、訪問により入浴サービスを提供し、身体の清潔保持、心身機能の維持。		事業概要と同様 利用者 2名 延べ 117日利用。						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		申請者数	人	1	2	2	2	3
		実利用者数	人	1	2	2	2	3
		延べ利用数	日	87	117	160	160	160
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
医学的な理由により施設での入浴が困難で、入浴の機会が得られない方。		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		本事業で対象となる障がい者(児)数	人	1	2	2	2	3
目的								
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
健康を維持、社会参加の促進。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		支給決定者数/申請者数	%	100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
自立した日常生活が送れる。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		介護給付及び障がい児通所給付利用者数	人	1,339	1,504	1,500	1,550	1,600

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
		千円	507	655	915	915	915	
投入量	国庫支出金	千円	253	328	457	457	457	
	県支出金	千円	262	392	708	708	708	
事業費の内訳	地方債	千円	1,022	1,375	2,080	2,080	2,080	
	その他	千円						
事業費の内訳	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	1,022	1,375	2,080	2,080	2,080	
事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	訪問入浴サービス利用給付費	1,022	訪問入浴サービス利用給付費	1,375	訪問入浴サービス利用給付費	2,080	訪問入浴サービス利用給付費	2,080
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	のべ業務時間	時間	12	12	12	12	12	
トータルコスト(A)+(B)	人件費計(B)	千円	47	47	47	47	47	
		千円	1,069	1,422	2,127	2,127	2,127	

事務事業名	訪問入浴サービス事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障害者自立支援法に基づき、市が実施する地域生活支援事業として平成21年度から開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特にない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特にない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取り組み
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 医学的な理由で施設での入浴が困難であり、入浴の機会を得られない重度の方の清潔保持、心身機能の維持を図ることで意図と結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 国の要綱に基づき、市の要綱で定めた事業であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 重度の身体障がい者を対象とした事業であり、妥当。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 特別の方法はなく向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 国の要綱に基づき、市の要綱で定めた事業で削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
総合 評価	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 原則1割負担であるが、平成22年度から非課税者の自己負担がなくなり、基準額もあるため適当。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
自立の推進を図る事業であり、終了はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			